

募 集 要 項 の 概 要

施設名		「堺市立柁文化会館」			
項目					
Ⅰ はじめに・Ⅱ 施設設置目的・Ⅲ 事業内容に関する事項					
① 対象施設の名称・場所 P.1		堺市立柁文化会館：堺市南区桃山台2丁1番2号			
② 指定管理者が行う業務 P.1-		・施設の運営に関する業務（施設等貸出業務、利用料金の收受業務、人員の配置等に関すること、施設利用案内等に関する業務、サービス向上及び苦情対応、個人情報の安全管理措置、全国公立文化施設協議会等） ・施設の維持管理に関する業務（適正な維持管理、備品等の貸与及び購入、保守点検業務、施設及び備品の原状変更、現地調査、施設等の修繕、文書作成業務） ・文化芸術振興事業に関する業務（ホール活用事業、生涯学習施設（諸室）活用事業） ・その他（緊急時の対応、関係機関等との協議、目的外使用許可、市の主催事業・広報業務への協力、規則・マニュアル等の作成、保険加入 等）			
③ 管理の基本的事項 P.2-		・文化会館条例に基づく管理 ・個人情報保護の徹底、情報公開の推進 ・公正、公平な管理 ・政治的行為又は宗教的行為等の禁止 ・利用者の人権を尊重したサービス提供 ・法令遵守 ・効果的・効率的な管理運営による経費縮減 ・利用者意見等を反映したサービス向上 ・施設設備の適正な維持管理 ・南図書館柁分館や地域の住民、自治組織、事業者等と良好な関係の維持			
④ 指定期間（予定）P.3		令和7年4月1日から令和12年3月31日まで（5年間）。この期間は、市議会の議決を経て決定する。			
⑤ 自主事業 P.3		条例等に定める業務に支障をきたすことがなく、かつ施設の設置目的の範囲内で、文化会館の活性化につながるような事業を、独自に企画提案し、自己の責任と費用により実施することができる。 ・想定している自主事業：より多くの市民が来館するイベント、文化講座、自動販売機管理運営 等			
⑥ 管理経費等 P.3-		・会計年度（4月1日～3月31日） ・指定管理料の支払い等 ・指定管理料の支払時期 ・指定管理料に含まれる経費（人件費、施設維持管理費、施設予約システム運用に係る経費、キャッシュレス決済に係る経費、文化芸術振興事業に係る経費） ・指定管理者の収入（指定管理料、施設利用料金、文化芸術振興事業入場料等） ・自主事業の実施に係る経費 ・併設施設等の経費の取扱 ・経理事務			
⑦ 利用料金等 P.6-		・利用料金制の採用 ・利用料金の收受 ・利用料金の減免等 ・インボイス制度への対応 ・自主事業の参加費等			
⑧ 管理の基準 P.7-		・関係法令等の遵守 ・開館時間及び休館日についての指定管理者からの提案、市長の承認 ・使用許可 ・守秘義務 ・個人情報の保護 ・情報公開 ・文書管理 ・障害を理由とする差別の解消の推進 ・本市の施策との整合 ：障害者等就職困難者の雇用、市内経済の活性化、地域振興、地域コミュニティの醸成、環境問題への取組、暴力団排除、市政への協力			
⑨ 事業計画書 P.10-		・管理運営方針 ・文化芸術振興事業の実施方針 ・従業員の配置、研修計画 ・個人情報の保護方針、保護措置 ・情報公開方針、広報計画 ・利用促進計画 ・モニタリング計画 ・自主事業計画 ・管理施設等の維持管理方針 ・第三者への業務委託計画 ・苦情要望への対応 ・緊急時対策 ・収支計画 ・目標設定と目標達成の方策 等			
⑩ リスク分担 P.11		「堺市立柁文化会館指定管理者募集要項」別紙3「リスク分担表」のとおり。指定管理者の指定後に協議を実施			
⑪ 管理運営に伴う租税について P.11-		指定管理者には、原則として法人税、法人市民税、法人府民税が課税される。			
⑫ 保険加入 P.12		市と指定管理者を被保険者とする施設賠償責任保険及び昇降機賠償責任保険への加入			
⑬ 第三者委託 P.12		管理業務の第三者委託の不可。ただし、別紙4に記載の業務について、あらかじめ市の承認を得た場合は委託可。			
⑭ 本市の指示等 P.12-		（1）管理業務又は経理の状況に関し報告を求め、実地調査し、必要な指示ができる。 （2）（1）の指示に従わないときは、指定を取り消し、業務の停止を命ずることができる。			
⑮ 定期会議の開催 P.13		情報交換、業務の調整等を図る定例会議を四半期ごとに開催。			
⑯ モニタリング及び評価 P.13		・利用者アンケート等による意見聴取の結果を集計し市に報告 ・報告に基づく、指定管理者への必要な指示・評価の実施 ・第三者によるモニタリングの実施（指定管理者の指定後、別途通知）			
⑰ 管理業務の報告 P.13-		・会計年度終了後の事業報告書の提出、公開 ・月例報告書の提出 ・緊急事態等の報告			
⑱ 管理業務の継続が困難になった場合の措置 P.15		・指定管理者の帰責事由により継続困難となった場合は、指定取り消し等の措置をとり、損害は本市に賠償する。 ・不可抗力等により継続困難となった場合は、協議し、協定の解除及び指定の取消しができる。			
⑲ 引継ぎ等 P.15		・指定後の市との引継ぎ ・従業員の研修及び帳票類の印刷等の準備等 ・指定期間満了又は指定の取消しによる、次期指定管理者への引継ぎ ・引継ぎ時の施設設備の原状回復			
⑳ 管理業務に関する評価 P.15		モニタリング結果をもとに、年度終了後に指定管理者による一次評価、所管課による二次評価を実施。第三者の外部有識者の意見聴取、管理業務への反映。必要に応じた是正措置、指定管理料の減額などのペナルティ。評価結果は市ホームページに公表。			
Ⅳ 募集に関する事項					
① 公募及び選定のスケジュール P.15-		募集要項の公表（市HP）	令和6年4月16日（火）～6月14日（金）	応募書類の受付	令和6年6月7日（金）～14日（金）
		施設の現地説明会	令和6年4月30日（火）	書類審査・面接審査	令和6年6月下旬～7月上旬（予定）
		質問書の受付	令和6年5月8日（水）～15日（水）	選定結果の通知	平成6年7月中旬（予定）
		質問書の回答（市HP）	令和6年5月24日（金）（予定）	市議会による指定管理者の議決	令和6年9月（予定）
② 応募資格等 P.16-		・法人その他の団体又は複数の法人等が構成するグループ ・欠格事項に該当しているものでないこと			
Ⅴ 提出書類に関する事項 P.20-		「堺市立柁文化会館」の様式を参照			
Ⅵ 選定及び指定に関する事項					
① 選定審査方法 P.22-		資料2（選定審査方法）、別表（選定基準） 参照			
② 選定結果通知等 P.23		選定結果については、令和6年7月中旬を目途に文書で通知し、市HPで公表。			
③ 指定管理者の指定等 P.23		候補者の決定後、市議会（9月予定）で指定議案の議決を経て指定。			
④ 協定に関する事項 P.24		指定後、指定期間内における基本的事項について定める「基本協定」、年度ごとに変更が予定される事項について定める「年度協定」を締結			
Ⅶ その他 ①注意事項 ②添付資料 P.24-					